

# 連結貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	555,881	流動負債	231,160
現金及び預金	381,131	買掛金	44,458
売掛金	150,964	短期借入金	74,998
前払費用	16,912	未払金	24,548
その他の	6,872	未払費用	41,754
固定資産	166,852	未払法人税等	7,518
有形固定資産	7,576	前受金	9,503
建物	2,571	預り金	13,870
工具、器具及び備品	5,005	その他	14,508
無形固定資産	139,254	<b>負債合計</b>	<b>231,160</b>
ソフトウェア	95,058	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア仮勘定	43,685	株主資本	499,066
その他の	511	資本金	273,999
投資その他の資産	20,021	資本剰余金	2,293,109
敷金及び保証金	20,021	利益剰余金	△2,068,042
		その他の包括利益累計額	△10,284
		為替換算調整勘定	△10,284
		新株予約権	8
		非支配株主持分	2,782
<b>資産合計</b>	<b>722,733</b>	<b>純資産合計</b>	<b>491,573</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>722,733</b>

(注)親会社株主に帰属する当期純損失 459,241千円

# 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	539,770	<b>流動負債</b>	300,062
現金及び預金	349,365	買掛金	44,458
売掛金	123,475	短期借入金	74,998
前払費用	15,065	未払金	21,317
その他の	51,864	関係会社未払金	73,380
		未払費用	41,699
<b>固定資産</b>	649,512	未払法人税等	6,480
<b>有形固定資産</b>	7,153	前受金	9,503
建物	2,893	預り金	13,809
工具、器具及び備品	4,260	その他の	14,415
<b>無形固定資産</b>	539,173	<b>固定負債</b>	1,043,400
ソフトウェア	95,058	関係会社長期借入金	1,043,400
ソフトウェア仮勘定の	43,685		
のれん	400,429	<b>負債合計</b>	1,343,462
<b>投資その他の資産</b>	103,185	<b>【純資産の部】</b>	
関係会社株式	2,810	<b>株主資本</b>	△154,178
関係会社長期貸付金	80,000	<b>資本金</b>	273,999
敷金及び保証金	19,327	<b>資本剰余金</b>	273,999
その他の	1,047	資本準備金	273,999
		<b>利益剰余金</b>	△702,186
		その他利益剰余金	△702,186
		繰越利益剰余金	△702,186
		<b>新株予約権</b>	8
<b>資産合計</b>	1,189,283	<b>純資産合計</b>	△154,178
		<b>負債純資産合計</b>	1,189,283

(注) 当期純損失 513,838千円

# 個別注記表

## [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 ..... 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ..... 定率法  
ただし、建物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2年  
工具、器具及び備品 2年～5年
  - (2) 無形固定資産 ..... 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (3) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,349 千円
2. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く。) 46,962 千円  
短期金銭債権

## [税効果会計に関する注記]

### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	1,428 千円
未払賞与	3,608 千円
敷金及び保証金	2,959 千円
減価償却超過額	17,655 千円
減損損失	16,776 千円
関係会社株式評価損	4,504 千円
繰越欠損金	155,297 千円
その他	7,304 千円
繰延税金資産小計	209,534 千円
評価性引当額	209,534 千円
繰延税金資産合計	- 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
	Kaizen Platform USA, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 資金の借入 業務受託料 の受取	資金の貸付(注1)	30,000	関係会社 長期貸付金	80,000
				利息の受取	2,861	その他 流動資産	3,121
				資金の借入(注2)	-	関係会社 長期借入金	1,043,400
				利息の支払	20,868	関係会社 未払金	20,868
				業務受託料(注3)	20,251	その他 流動資産	26,153
				経費立替・債権回収 (注4)	-	その他 流動資産	17,686
				経費立替・回収債権 の精算(注4)	2,708		
				経費立替・債権回収 (注5)	-	関係会社 未払金	52,512
				経費立替・回収債権 の精算(注5)	62,610		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 資金の貸付については、期中の貸付総額を記載しております。貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。  
 2. 資金の借入については、期中の貸付総額を記載しております。貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。  
 3. 業務受託料については、業務の内容を勘案し、両社が協議して決定した契約に基づいて金額を決定しております。  
 4. ㈱Kaizen PlatformによるKaizen Platform USA, Inc.の経費立替及びKaizen Platform USA, Inc.による㈱Kaizen Platformの債権回収が実行されたことにより発生しております。経費立替・債権回収は、Kaizen Platform USA, Inc.との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。精算額はKaizen Platform USA, Inc.から㈱Kaizen Platformに対するものとなります。  
 5. Kaizen Platform USA, Inc.による㈱Kaizen Platformの経費立替及び㈱Kaizen PlatformによるKaizen Platform USA, Inc.の債権回収が実行されたことにより発生しております。経費立替・債権回収は、Kaizen Platform USA, Inc.との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。精算額は㈱Kaizen PlatformからKaizen Platform USA, Inc.に対するものとなります。  
 6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額  
△112円60銭
- 1株当たり当期純損失  
84円57銭

[重要な後発事象に関する注記]

1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行  
 当社は、平成31年1月23日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド(以下、「NTTアド」という。)との間で、資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)に関して株式引受契約書及び業務提携基本合意書を締結すること、並びに、NTTアドに対する第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」という。)を決議いたしました。なお、平成31年1月30日に契約の締結及び第三者割当による新株式発行の払込が完了しております。

以下、連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。

2. 大日本印刷株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行  
 当社は、平成31年2月20日開催の取締役会において、大日本印刷株式会社(以下、「DNP」という。)との間で、資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)に関して株式引受契約書及び業務提携契約書を締結すること、並びに、DNPに対する第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」という。)を決議し、同日付で契約を締結いたしました。なお、平成31年2月28日に第三者割当による新株式発行の払込が完了しております。

以下、連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。

[その他の注記]

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成29年7月1日に行われたKaizen Platform USA, Inc.との企業結合について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度に確定しております。  
 この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。  
 この結果、暫定的に算定されたのれんの金額548,264千円は、会計処理の確定により、29,459千円増加し、577,724千円となり、5年で均等償却します。